

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 新領域開拓のための人社系異分野融合型教育
機関名	: 筑波大学
主たる研究科・専攻等	: 人文社会科学研究科文芸・言語専攻
取組代表者名	: 青木 三郎
キーワード	: インターファカルティ教育研究の推進、人材育成目標の実質化、学生発案研究プロジェクトに対する支援、教育・研究の国際化、評価委員会と外部アドバイザー委員会によるFDの充実

I. 研究科・専攻の概要・目的

【研究科の概要】本研究科は、人文科学系の学問領域と社会科学系の学問領域を統合した研究科として平成13年に設立された。設立から平成19年まで、哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻、現代文化・公共政策専攻、社会科学専攻、国際政治経済学専攻の6専攻から成る5年一貫制の博士課程研究科として多くの人材を育ててきたが、その後の学問的進展や社会的要請の変化に応じて平成20年に従来の5年一貫制6専攻から5年一貫制・前後期区分制並存の9専攻へと改組・再編された。具体的には、①従来独立修士課程としてあった地域研究研究科が人文社会科学研究科内に組み込まれ、前期課程のみの国際地域研究専攻となった。また新たに後期課程に国際日本研究専攻が設置され、これによってグローバル化に対応した研究・教育における国際性・学際性・実践性が強化された。②従来の5年一貫制専攻のうち、現代文化・公共政策専攻、社会科学専攻、国際政治経済学専攻が再編され、前後期区分制の現代語・現代文化専攻、国際公共政策専攻、経済学専攻、法学専攻に生まれ変わった。これにより、人文社会分野の高度化・専門化と現代社会のニーズの変化に柔軟に対応できる教育課程編成となった。③哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻の3専攻は、従来と変わらず5年一貫制で残った。この3専攻は人文学分野において高い水準の研究者・教育者を養成してきた実績を引き継ぐと同時に、区分制に移行する現代語・現代文化専攻との間で学び方と進路を選択できるようになった。平成21年5月1日現在、本研究科には232名の教員が所属し、679名の学生が在籍している。

【人材養成目的】本研究科は、人文社会科学の基礎研究に優れた能力を有し、かつ人文社会分野の学問的進展や社会的要請の変化に応え得る独創性と柔軟性を併せ持つ研究者・教育者、高い実務能力を有する高度専門職業人の養成を目指している。

【課題】上記の人材養成目的をふまえ、本研究科では5年一貫制の3専攻を中心として人文社会科学の基礎研究と各専攻の専門性に重点を置いたディシプリン型の教育を着実に実践している。また、学際型専攻を新設するとともに、共通科目の設定や他専攻科目の履修容認等を行うなど専攻間の垣根を低くした専攻横断型の教育研究体制を整備してきた。しかし、現代社会の直面する諸問題に取り組み、また大学院生の多様化（社会人、留学生の増加等）に伴う多様な知的要請に応えるためには、既存の専攻の枠を越えて新領域を開拓しうる可能性を秘めた柔軟なプログラムが必要であった。

II. 教育プログラムの概要と特色

本研究科は人文社会分野の学問的進展や社会的要請の変化に応え得る独創性と柔軟性を併せもつ研究者と、高い実務能力を有する高度専門職業人の養成を目的としている。この目的を基軸にして、本プログラムは、現代社会の抱える多様かつ複雑な問題に取り組む知的独創性、柔軟性を養うプログラムとして企画された。従って「ディシプリン」を超えて、まず、学生が自己の課題を設定し、解決・提言することを特色とする。また、人文科学と社会科学の双方の問題と研究方法を幅広く知り、複数の分野からなる教員の異分野融合指導による共同研究ユニットに参加していくことによって、プロジェクト研究の立案、企画、マネジメント力を養うこと、さらに国際学会発表、現地調査を必修にすることで、研究者としての高度な国際的発信力、行動力、言語表現力を高めることも目指した。

この目的を実質化するために本研究科に専攻間の連携を活性化させる教育・研究機構「インターファカルティ教育研究イニシアティブ」(IFERI)を設置し、本プログラムの責任管理体制を確立した。「IFERI 運営委員会」では各学生に適切な履修プランの設定、共同指導体制の確定、教育内容の充実(ワークショップ、公開発表会)、成績評価の厳密化等を行った。「IFERI 評価委員会」においてFD、成績評価の自己点検を行い、「外部アドバイザー委員会」を通して社会の要請をプログラムに取り入れた。

プログラム生の選抜方法:既存の専攻の入学者の中から明確に専攻を超えた問題意識または研究テーマをもつ学生を各年ごと公募により10名程度選抜した。選考は研究計画書の審査および面接によってIFERI運営委員会が行った。選抜された学生については、学生本人および所属専攻の指導教員(1名)と相談のうえ、他専攻のアドバイザー教員(1名ないし2名)を決定した。

教育課程(図1参照):選抜された学生の多様なテーマに応じて柔軟な履修プランを立てられるようにした。1年次は複数指導教員の指導のもとで「異分野融合リサーチワークショップ」(必修科目)において履修プランをたて、人社系の基礎的問題と方法を知るために「文明対話学序説」「社会科学方法論序説」(必修科目)を履修する。さらに複数の専門に関わる人文科学特講、社会科学特講、海外語学研修、現地調査等(選択必修)を各自のプロジェクトに応じて履修する。これにより学生は修得する知識と自己の研究の有機的な繋がりを意識化し、問題解決・提言を行うために、自立的な研究遂行能力、企画・立案、構想能力を養う。2年次の中間評価では修士論文または特定課題に関するリサーチ・デザインを評価の対象とし、プログラム成果発表会での発表を義務づけた。3年次からは「プログラム演習」の履修を中心に新領域開拓のための博士論文に取り組む。プログラム演習は、国内外で資料調査やフィールドワークを行う「現地調査」、JICAなどの関連諸機関と連携して実務能力を高め、問題を明確にするために国際協力、市民活動、日本語教育等を行う「国際インターンシップ」、国際研究集会で口頭発表を実施し、論文投稿を行う「国際研究発表」の中からプログラム院生の課題に従って2つの演習を選択した。プログラム演習は本事業の中で重要な位置を占め、研究者としての高度な国際的発信力、行動力、言語表現力等を多角的に養う。

このように本事業は①現代の多元的・多価値的・流動的世界における様々な問題に取り組むための共同指導体制を充実させ、②複数の指導教員とともに学生が主体的にプロジェクトを立てる共同研究参加型教育を行い、③人社系の新研究領域を開拓し、激変する現代社会の要請に応えうる実務能力、企画力を備えた研究者・教育者、及び国際機関等で活躍できる高度専門職業人の養成を目標とするプログラムである。

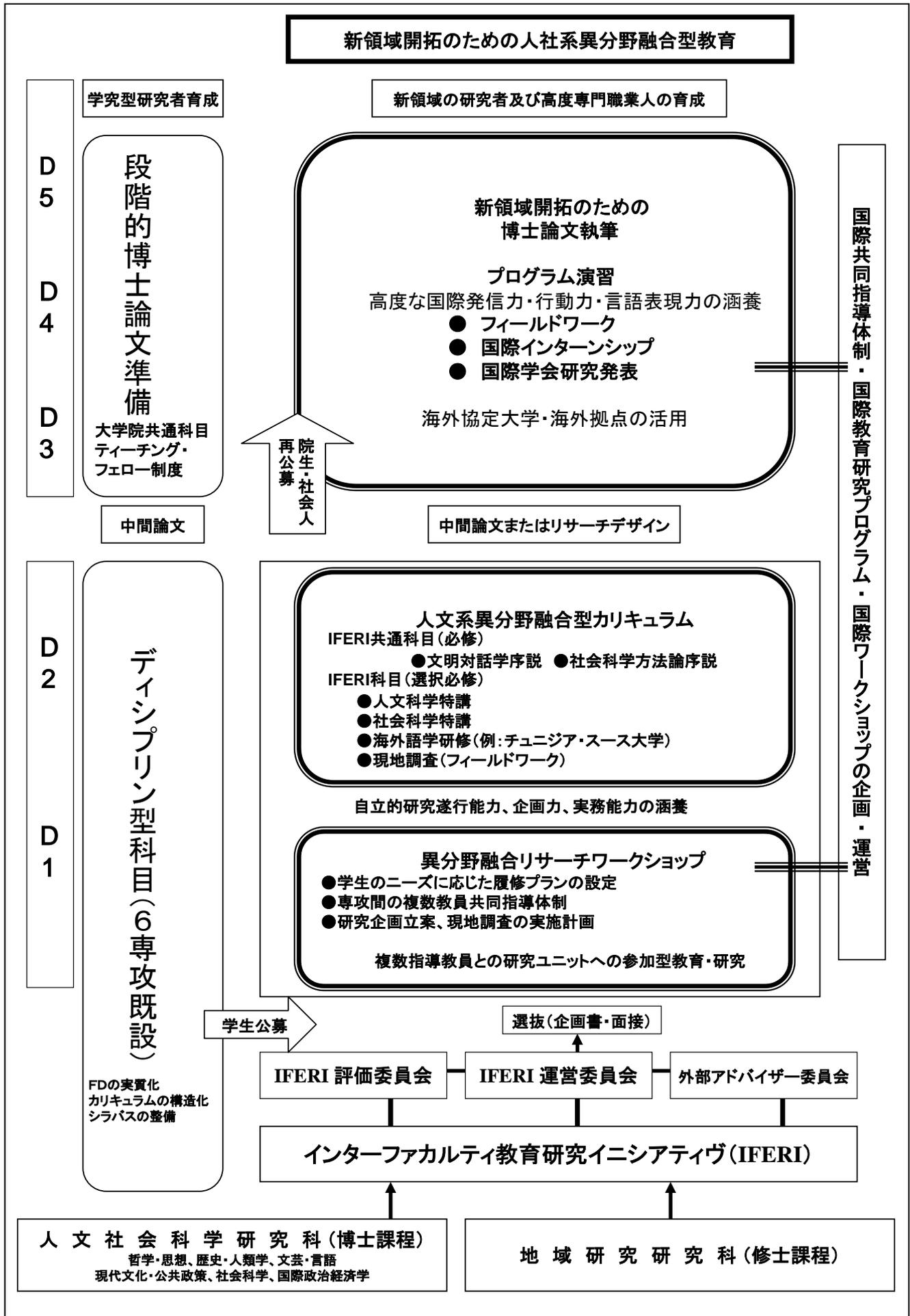


図1：プログラムの概念図

Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか 運営機構の整備

本プログラムの円滑かつ戦略的な遂行のために、当初の計画通りに運営機構 IFERI を設置し、教員、学生、事務の運営・管理の責任体制を確立した。IFERI には運営委員会、評価委員会、外部アドバイザー委員会を設け、運営体制、評価体制、外部との連携体制を整えた。本プログラムは IFERI 運営委員会を議決機関とし、IFERI の重要な審議事項は運営委員会の議を経て実行に移された。運営委員会は、研究科長、プログラム取組代表者、プログラム取組実施担当者から構成された。IFERI 評価委員会は IFERI 運営委員長が主催し、運営委員以外の教員とプログラム生から IFERI の教育研究活動に関する問題点の指摘や提案を聞き、IFERI の運営に役立てる場である。外部アドバイザー委員会は、学外有識者に助言・提案をお願いするという趣旨で、産業界、国際機関、アカデミズム、マスメディア等の有識者に委員（下記、肩書きは委嘱時のもの）を委嘱した。

- 足代嘉行氏（元住友生命保険相互会社副社長、元住友生命総合研究所(シンクタンク)所長、元平安女学院大学理事）
- 柳川時夫氏（毎日新聞編集部特別編集委員）
- 中村龍一郎氏（NHK 報道局制作回線部 エグゼキュティブ・ディレクター）
- 服部英二氏（ユネスコ事務局長官房特別参与）
- 山田文比古氏（駐仏日本公使）
- 林史典氏（聖徳大学人文学部教授、日本文化学科長）

カリキュラムの実施状況

当初の計画通りに、表 1 の科目を新たに開講した（I～III は年次進行を示す）。

表 1：本プログラムによる新規開設科目

科目名	単位	履修年次	開講学期	備考
文明対話学序説	1	1	2	必修
社会科学方法論序説	1	1	1	必修
異分野融合リサーチワークショップ I～III	1	1～5	1～3	必修
海外語学研修 I～II	1	1・2	1～3	選択必修
現地調査演習 I～II	1	1・2	1～3	選択必修
プログラム演習 (1) I～III	1	3～5	1～3	選択必修
プログラム演習 (2) I～III	1	3～5	1～3	選択必修
人文科学特講 (1)～(5) I～III	2	1～5	集中	
社会科学特講 (1)～(5) I～III	2	1～5	集中	

人文科学特講としては、国内外の専門家により、中国の古典文学、脳波を用いた言語研究、現代日本語と現代朝鮮語の対照言語学・言語類型論的研究、文法とコミュニケーションにおける知識と体験（平成 19 年度）、魏晋文学の言志と表現、北アフリカ文化とフランス語、エチオピアの多言語状況とアムハラ語（平成 20 年度）、身体・言語・コミュニケーション、コンフリクト・コンタクト・アイデンティティ、平和学の実践、英語による対話の技術（平成 21 年度）に関する授業が開講された。

社会科学特講としては、国内外の講師により、Study of Latin American Agriculture、Evaluation Projects of Development（平成 19 年度）、中央アジアの政治・民族・宗教、中央ヨーロッパにおける

言語政策と社会、中央ヨーロッパにおける歴史と記憶、国際関係史、欧州統合の現在（平成 20 年度）、ビデオフィールドワークの方法と実践（平成 21 年度）に関する授業が開講された。

セミナー・シンポジウム等の実施状況や具体的事例

1. 平成 20 年 2 月 18 日（月）・19 日（火）、筑波大学大学会館特別会議室において、IFERI 主催の国際シンポジウム「人文科学と社会科学の融合研究と国際ネットワーキング」を開催した。その目的は、東アジアから北アフリカ・ヨーロッパの各地域において、文化と社会の両面を配慮した専門研究がどのように行われているかを知り、急速にグローバル化しつつある国際情勢に柔軟に対応するために、新たな人文・社会科学研究を模索するというものである。日本の大学（院）における人文社会科学の取り組みと、世界各地の人文社会科学の取り組みに関して相互の理解を深め、共同研究の可能性や共同セミナーの可能性などを模索するために、ネットワーキングを強化した。パネリストは下記の通りである（敬称略、肩書きは当時のもの、写真 1 参照）。

- 服部英二：国連教育科学文化機関（ユネスコ）事務局長官房特別参与
- 李康民：韓国漢陽大学校教授、BK21 プロジェクトリーダー
- 全亨式：韓国高麗大学校教授、BK21 プロジェクトメンバー
- 安平鎬：韓国誠信女子大学校准教授、韓国日本学会総務
- 宋協毅：中国大連大学教授、日本言語文化学院長
- 宿久高：中国吉林大学教授、外国語学院長
- 彭広陸：中国北京大学教授、外国語言語学と応用語学研究所副所長
- 範捷平：中国浙江省外国語言語と文化国際交流学院教授、常務副院長
- アクラム・カリモフ：ウズベキスタン タシケント東洋学大学教授 極東・南アジア言語学部長
- ユディット・ヒダシ：ハンガリー ブタペスト大学教授 経営学部長
- アンドレイ・ベケッシュ：スロベニア リュブリャナ大学教授 アジア・アフリカ研究学科長
- イレーヌ・タンバ：フランス 社会科学高等学院教授
- ベルナルド・ボスルドン：フランス パリ第 3 大学学長
- クレイグ・スミス：京都外国語大学教授
- 青木三郎：筑波大学人文社会科学研究科教授、IFERI 運営委員長
- 小野澤正喜：筑波大学人文社会科学研究科教授、中央アジア連携センター長
- 辻中豊 筑波大学人文社会科学研究科教授 国際比較日本研究センター長

本シンポジウムはプログラム生が企画段階から参加し、実務的側面を含めて国際的連携の中で研究を行う重要性を認識する機会となった。また 3 年間の IFERI 活動の国際ネットワークの基礎となり、最終年度の欧文電子ジャーナルの国際的な査読委員会形成の基礎となった。



写真 1：国際シンポジウムの発表者

2. 平成 20 年 3 月 18 日に筑波大学中央アジア国際連携センターとウズベキスタン国立東洋学大学、ウズベキスタン日本人材センター共催の日本・中央アジア学生知的交流会議を開催した（写真 2）。

IFERI プログラム生による自主的な企画・運営により、「文化的アイデンティティ」「共生社会の実現」「科学技術とヒューマニティ」「開発経済と社会発展」をテーマに日本側から 4 人、ウズベキスタン側から 4 人の学生がパネラーとして話題を提供し 5 時間の激論が日本語とロシア語とウズベク語が交差しながら行われた。



写真 2：日本・中央アジア学生知的交流会議開会式

3. 平成 20 年 6 月 27-28 日の 2 日間にわたり、平成 20 年度前期 IFERI 合同研究会「人社系異分野融合研究と新領域の開拓の試み」を筑波大学大学会館特別会議室において開催した（写真 3）。人文社会科学部研究科の主な研究事業を推進している研究者にそれぞれの研究の取り組みを発表してもらい、「人社系異分野融合研究」の可能性について議論した。さらに IFERI プログラム生が現地調査報告および研究展望を発表し、ともに新研究領域の開拓を模索した。



写真 3：平成 20 年度前期 IFERI 合同研究会

4. 平成 20 年 7 月 17 日に 筑波大学大学会館 3 階第 6 会議室において、「異分野融合の手法による台湾社会の研究：1950 年代から 1970 年代を中心に」と題する共同セミナーを実施した。
5. 平成 20 年 8 月 29 日、哲学・思想専攻プログラム生による自主セミナー「第 1 回 IFERI 言語・思想・文化研究シンポジウム：『知』をめぐる言語」を実施した。
6. 平成 20 年 9 月 14-16 日の 3 日間、筑波大学の中央アジア連携センター、人文社会科学部研究科および留学生センターとの共催で、タシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）において中央アジア・日本学生知的交流会議と国際学術会議を開催した。
7. 平成 20 年 9 月 23 日に筑波大学において、Jelisava Sethna 先生（東京外国語大学講師、スロベニア語学）を講師に迎え中央ヨーロッパ・日本学生知的交流セミナーを開催した（英語）。
8. 平成 20 年 10 月 14 日中国清華大学において「北京大学・清華大学・筑波大学第 1 回合同研究会」が開催されました。IFERI の支援を受けた学生も発表しました。
9. 平成 20 年 11 月 8 日-9 日に「Living with Diversity」（多様性を生きる）をメインテーマとして、IFERI とスロベニア共和国リュブリャナ大学の共催による第 1 回スロベニア・日本学生知的交流会議がリュブリャナ大学文学部で開催された。学生自身が企画立案した「言語と社会」、「伝統と近代化」、「市民社会とガバナンス」という 3 つのセッションにおいて、IFERI プログラム生 6 名を含

む計 20 名が英語で研究発表と質疑応答をおこなった。



写真 4：第 1 回スロベニア・日本学生知的交流会議の発表者

10. 平成 20 年 12 月 26 日、筑波大学大学会館特別会議室において、スロベニア共和国と日本の学術交流を一層促進させることを目指し、「リュブリャナ大学・筑波大学ジョイントセミナー」(主催：IFERI、共催：人文社会科学研究科 FD 委員会)を開催した。
11. 平成 21 年 2 月 6-7 日、「第 2 回清華大学・北京大学・筑波大学 3 大学合同セミナー」を実施した。
12. 平成 21 年 2 月 20 日、日比谷潤子先生(国際基督教大学副学長)をお迎えして、ワークショップ「言語の国内政策と対外政策」を行った。
13. 平成 21 年 3 月 4 日、哲学・思想専攻プログラム生による自主セミナー「第 2 回 IFERI 言語・思想・文化研究シンポジウム：『知』をめぐる文化」を実施した。
14. 平成 21 年 6 月 17 日、24 日の両日、「IFERI オープンセミナー『時代を生きる・時代を語る』」が開催された。作曲家の丹波明氏(元フランス国立科学研究センター主任研究員)と日本における初の女性報道写真家の笹本恒子氏(日本写真協会)が、それぞれ「序破急をめぐる思想」「私の出会った昭和の人々―風格と優雅」と題する講演を行った。
15. 平成 21 年 6 月 27-28 日の 2 日間にわたり、平成 21 年度前期 IFERI 合同研究会「人社系新領域の開拓の試み」を開催した。
16. 平成 21 年 7 月 4-5 日、IFERI 共同セミナー「共生をめぐる問題系の確認と展開」(主催：筑波大学大学院人文社会科学研究科インターファカルティ教育研究イニシアティブ・筑波大学共生教育社会学研究室)を開催した。
17. 平成 21 年 7 月 23 日、板垣雄三氏(東京大学名誉教授)と Yakov M. Rabkin 氏(モントリオール大学教授)をゲストとして、筑波大学特別セミナー“**What is Obstacle of Dialogue and Coexistence?**”(対話と共存を妨げるものは何か)を開催した。両氏の講演に引き続き、学院生との交流会が行われた。本学人文社会科学研究科の大学院生 3 名がフランス語で研究報告をし、それに対してラブキン教授・板垣教授がコメントする形で研究会が行われた。
18. 平成 21 年 7 月 29 日、哲学・思想専攻プログラム生による自主セミナー「第 3 回 IFERI 言語・思想・文化研究シンポジウム」を実施した。
19. 平成 21 年 9 月 3 日に筑波大学・パリ第 13 大学共同セミナー「フランス語の文法と語彙のダイナミクス」を、9 月 7 日に学生研究交流会「北アフリカの言語多様性」を開催した。
20. 平成 21 年 9 月 19-20 日の 2 日間にわたり、中国北京大学において、第 3 回北京大学・清華大学・筑波大学三大学合同セミナーを開催した。
21. 平成 21 年 9 月 27 日、筑波大学においてスロベニア・日本学生知的交流セミナーを開催した。
22. 国際日本研究専攻プログラム生が中心となって、平成 21 年 10 月 7 日に張寧先生(中山大学准教授)を講師として IFERI 共同セミナー「マスメディアと政治、社会との関わり」を開催した。
23. 平成 21 年 10 月 20-21 日、昨年に引き続き「Living with Diversity」(多様性を生きる)をメインテーマとして第 2 回スロベニア・日本学生知的交流会議(IFERI とスロベニア共和国リュブリャナ

大学の共催) をリュブリャナ大学文学部で開催した。

24. 第1期プログラム生の黄媚(現代文化・公共政策専攻)を中心として、平成21年10月29日にIFERI共同セミナー「中国研究の現在—研究手法から実証研究へ—」を、10月30日には早稲田大学において早稲田大学アジア研究機構第37回アジアセミナー「中国の地方ガバナンスと討議デモクラシー」(早稲田大学アジア研究機構・筑波大学人文社会科学研究所IFERI共催)を開催した。
25. 平成21年10月27-28日の両日、フランシュコンテ大学(フランス共和国)において「フランシュコンテ大学・筑波大学博士課程共同セミナー」を開催した。
26. 平成21年11月1日、第2期プログラム生の古田高史(国際日本研究専攻)が中心となって、IFERI共同セミナー「比較文学・思想史・日本文学—福田恆存研究の視角を巡って—」を開催した。
27. 2009年12月9日、カザフスタン・日本人材開発センターにおいて「カザフスタン・日本学生知的学術会議」を開催した。
28. 2010年1月9日-10日、筑波大学総合研究棟A110において韓国漢陽大学と共催で国際シンポジウム「次世代の東アジア学生知的交流国際会議」を開催した。
29. 2010年1月21日-22日、筑波大学人文社会学系棟B620において、ワークショップ「多様化するグローバルな「人の移動」と日本の課題—Diversification of global migration; what Japan should do?—」を開催した。
30. 2010年1月22日-23日、ドイツ・ベルリン自由大学にて共同ワークショップ「知のトランスファー」を開催し、プログラム生と教員が参加した。
31. 2010年1月25日(月)、国際政治経済学専攻プログラム生の企画によるIFERI共同セミナー「先住民生存捕鯨をめぐる動き」を開催した。
32. 2010年2月11日に筑波大学総合研究棟A110において、Anne Nishimura Morse先生(Museum of Fine Arts, Boston)、谷口耕生先生(奈良国立博物館)を講師として招き、「日本の宗教絵画に関する異分野融合型国際教育・研究集会」を開催した。
33. 2010年2月9-10日の両日、筑波大学東京キャンパスにおいて「リュブリャナ大学・筑波大学交流セミナー」が開催された。

以上、プログラム生が中心となり企画・運営を行い、国際シンポジウム3件、国際学生知的交流会議5件、合同研究会・セミナー13件、大学間ジョイントセミナー8件、ワークショップ3件、講演会2件を実施することができた。

大学院生の派遣状況

表2のとおり現地調査・学会発表・インターンシップ等のため学生派遣を行った。派遣に関しては、危機管理マニュアルの整備、事前準備、事後の報告の指導を十分に行った。

表2：本プログラムによる大学院生の派遣状況一覧

種別	期間	件数	(内訳)
現地調査	平成19年度	13	(国内1、海外12)
	平成20年度	17	(国内7、海外10)
	平成21年度	19	(国内4、海外15)
	計	49	(国内12、海外37)
学会発表等	平成20年度	3	(国内1、海外2)
	平成21年度	20	(国内11、海外9)
	計	23	(国内12、海外11)
学会参加等	平成21年度	6	(国内6)

研究助言・打合わせ	平成21年度	6	(国内6)
インターンシップ	平成20年度	3	(海外3)
夏期留学	平成21年度	1	(海外1)

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本プログラムの目標は、①現代の多面的・多価値的・流動的世界における様々な問題に取り組むための共同指導体制を充実させ、②複数の指導教員とともに学生が主体的にプロジェクトを立てる共同研究参加型教育を行い、③人社系の新研究領域を開拓し、激変する現代社会の要請に応えうる実務能力、企画力を備えた研究者・教育者、及び国際機関等で活躍できる高度専門職業人を養成することであった。まず、このうち①に関しては、IFERI がインキュベータとなって、現時点で下記の専攻横断的リサーチユニットが組まれている。このことから、①の共同指導体制については、本プログラムの実施により成果が得られたと言える。

表3：専攻横断的リサーチユニット一覧

テーマ	指導ユニット
東アジアにおける孔子学院事業の比較研究	辻中豊（国際日本研究専攻）、小嶋華津子（国際公共政策専攻） 川村陶子（成蹊大学文学部）、
自殺総合対策における「自殺系サイト」の実証的研究	仲田誠（国際日本研究専攻）、松村敦（図書館情報メディア研究科）、後藤嘉宏（同左研究科）
孤立環境における日本語教育：現地人日本語教師養成の観点から	沼田善子（文芸・言語専攻）、箕輪真理（経済学専攻）、Timur Dadabaev（国際日本研究専攻）
合衆国文化言説としてのパン・アメリカ主義	宮本陽一郎（文芸・言語専攻）、佐藤千登勢（歴史・人類学専攻）、Mitsuyo Wada-Marciano (Carlton University)
中国の利益団体行動に見る政治・経済・社会システムの変容	辻中豊（国際日本研究専攻）、小嶋華津子（国際公共政策専攻）、陳剩勇（浙江大学政治学行政管理専攻）
中国の市場経済化と農村経済の変容	田中洋子（国際日本研究専攻）、小嶋華津子（国際公共政策専攻）、納口るり子（生命環境科学研究科）
ノルウェーの児童文学における子どもと大人の関係に関する研究	畔上泰治（現代語・現代文化専攻）、飯田浩之（人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻）
20世紀初頭の中欧とパン・ヨーロッパ運動	中村逸郎（国際公共政策専攻）、田中洋子（国際日本研究専攻）、篠原琢（東京外国語大学外国語学部）
キルギス共和国における国家語政策	白山利信（文芸・言語専攻）、Timur Dadabaev（国際日本研究専攻）、岡本智周（人間総合科学研究科）
アフリカのフランコフォニー形成と複数言語文化主義の実態研究	青木三郎（文芸・言語専攻）、小松祐子（現代語・現代文化専攻）、柏木健一（国際公共政策専攻）
戦後の言論界を中心とした昭和期日本の政治・社会・文化システムの変遷	今泉容子（国際日本研究専攻）、平石典子（国際日本研究専攻）、井上義夫（一橋大学大学院言語社会研究科）

商業化と政治規制の板挟みになった中国型のマスメディア	辻中豊（国際日本研究専攻）、小嶋華津子（国際公共政策専攻）、張寧（中国中山大学伝媒学院）
先進資本主義諸国における「精神世界」の包括的研究	山中弘（哲学・思想専攻）、好井裕明（国際公共政策専攻）、伊藤雅之（愛知学院大学文学部国際文化学科）
「自由」「主体」「個」「社会」「他者」についてこれからの倫理学はどう語ることができるのか：反=倫理学による倫理学への回帰	笹沢豊（哲学・思想専攻）、葛山泰央（国際公共政策専攻）
中央アジアにおける水の安全保障	Timur Dadabaev（国際日本研究専攻）、藤倉良（法政大学人間環境学部・JICA 研究所）、辻村真貴（生命環境科学研究科）
沖縄シャーマニズムの現在	山中弘（哲学・思想専攻）、徳丸亞木（国際日本研究専攻）、清水知子（現代語・現代文化専攻）
霞ヶ浦周辺の水神信仰について	古家信平（歴史・人類学専攻）、徳丸亞木（国際日本研究専攻）、小口千明（歴史・人類学専攻）

②に関して注目したいのは、学生による自主セミナーや共同セミナー（上記 5, 12, 17, 21, 23, 25, 27）が開催されたことである。これらのイベントには、企画段階から学生が積極的に関わった。その結果、学生自身が企画立案、外部との連絡調整、講師の招聘など実務を確実にこなせるようになり、また発表スキルがレベルアップするなど、着実な教育効果が見られた。

就職に関しては、一般に景気の動向に左右される部分もあり、就職率の数値だけでは単純にはかれない部分がある。また、人文社会科学分野では、博士後期課程・博士課程（一貫制）の修了者の多くが大学教員を目指す、少子化や行政改革によって採用数そのものが減少していることも考慮に入れて数値を見る必要がある。さらに、修了直後に常勤の職を得ることは例外的で、ほとんどの場合、非常勤講師やポスドク的な仕事を経て、常勤の職に就く。そのため、人材育成面で本プログラムの成果を問うには、数年後の学生の進路動向を見守る必要がある。

学生の活動量も本プログラムの成果を最も端的に表している。選抜されたプログラム生を対象とした教育プログラムであったため、研究科に属する全学生の論文数・学会発表数には大きな違いが見られないものの、上の学生の派遣状況一覧が示すとおり、学生の現地調査や国際会議は非常に活発であった。とくに、プログラム生だけに限っても、海外での研究発表が 11 件、海外での現地調査が 25 件、国際インターンシップが 3 件あったことは注目に値する。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

IFERI では、平成 19 年度より全プログラム生を対象としたアンケート調査を実施し、IFERI 評価委員会で学生の意見も取り入れた自己点検を行うとともに、外部アドバイザー委員会において課程修了者の出口に関わる学外有識者による外部評価を受け、その結果を年次報告書に公開してきた。その中で浮かび上がった課題は、①教員発案型の異分野融合型教育と②キャリア支援プログラムの必要性である。

①教員発案型の異分野融合型教育

IFERI のアクターは学生・教員・組織である。本事業の中では主に学生主体の「異分野融合型」教育を行ってきたが、最終年度は英語による「文明対話学プログラム」を導入し、いわば教員発案型の異分野融合型教育を試みた。教員の研究を教育に還元する仕組みが導入されたと言ってよい。さら

に組織的な取り組みとしてキャリア支援を考えなくてはならない。この三者の取り組みを確立することによって、研究科内にインターファカルティ教育研究拠点を形成する意義が十全となると考える。

平成 22 年度からは社会のニーズに特化した特定の力をつける教育プログラム（これを高度教育プログラムと呼ぶ）を IFERI プログラムに導入し、専攻中心の専門教育と並行して、IFERI プログラムを履修できるようにする。各プログラムは担当責任者を立て、オーガナイズする。学生はプログラム修了要件として、リサーチペーパーを書き、電子ジャーナル『Inter Faculty』上で公表できるようにする。担当責任者にとっては、プログラムを中心に、学生を参加させ、自らの研究プロジェクトの孵化・育成・熟成の機会となることが期待される。それにより、大学－研究科－教員－学生の間一本しっかりした研究軸ができ、双方向的な研究環境が形成されると期待される。専攻中心の教育と、IFERI による実験的・パイロット的教育プログラムの並行履修により、研究型、高度教養型の教育が相互補完の形で遂行される。

②キャリア支援プログラム

欧米の大学では Preparing for Future Professors/Professionals (PFP) という考え方を大学院教育に導入する大学が増えている。これは、大学院の教育課程において大学教員やそれ以外の専門職に就くための訓練を行うものであり、このうち大学教員に特化したキャリア支援プログラムは Preparing for Future Faculty (PFF) とも呼ばれる。文科系の分野については、米国ワシントン大学が実施した Social Science PhDs — Five+ Years Out: A National Survey of PhDs in Six

Fields (略称 SS5) という調査が有名で、従来の大学院教育では十分になされてこなかった訓練 (teamwork, working in interdisciplinary contexts, grant writing, managing people and budgets, etc.) を教育課程に採り入れることを推奨している。

博士課程修了者の出口の現状を鑑み、平成 21 年度に本研究科のニーズに合った PFP プログラムを構築するために、本研究科の OB・OG を対象として独自実施する調査を行った。その調査結果に基づいて、平成 22 年度から本研究科独自の PFP プログラムを導入する。これにより IFERI の事業が異分野融合型教育と PFP 教育の二本立てとなる。



図 2：研究科の将来構想

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

教育プログラムの内容・経過・成果は、IFERI のウェブサイト (<http://www.hass.tsukuba.ac.jp/iferi/index.html>) を通じて、随時公表された。また、Newsletter を 7 冊、年次報告書を 3 冊発行し、学内および全国に配布した。さらに、GP 合同フォーラムにも参加し、取り組みについてポスター発表を行った。

国際シンポジウム「人文科学と社会科学の融合研究と国際ネットワーキング」を公開で実施することにより本プログラムの取り組みを国際的に発信した。また平成 22 年 3 月に欧文電子ジャーナル『Inter Faculty』(<http://journal.hass.tsukuba.ac.jp/interfaculty/>) を創刊し、プログラム生の研究成果を世界に向けて公表する体制を整えた。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

申請時において、大学や今後の我が国の大学院教育に対して期待された波及効果は次の3点であった。

- ① 本プログラムは特定分野の専門的知識に加え、自立的な研究遂行能力、企画・マネジメント力、及び国際的発信力・行動力を備えた人材を育成することができる。そのため、本学の文科系大学院の新たなキャリアパス形成戦略の中核を担う取り組みとして位置づけられる。
- ② 本プログラムは研究科の全専攻の知的資源を横断的に結集した教育プログラムであり、本学が開学以来目指す学際的教育を強力に推進する取り組みとして位置づけられる。
- ③ 交流協定校との間で共同論文指導体制を構築することは、本学大学院教育の水準の国際化につながり、着実なジョイント・ディグリー体制構築へのモデルとして期待される。

①と②については、IFERI モデルの人材育成と学際的教育が学内で高い評価を受け、複数の研究科に波及する形で平成 23 年度概算要求（詳しくは次項を参照）に結実している。これは、IFERI の取り組みが全学に波及した証左と言える。

③については、本学がグローバル 30 に採択された際に、本プログラムの成果が一助となったという点において、波及効果が認められる。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

自主的・恒常的な措置は①人文社会科学研究科レベルのものと、②大学全体の組織的な取り組みとがある。まず人文社会科学研究科においては、専門教育の充実と並んで、IFERI による専攻横断型教育を組織的に位置付けた。当該プログラムの活動によって得られた資産（IFERI 必修・選択必修・選択科目の設置、学内外の研究機関ネットワーク、発信ツールとしての電子ジャーナル等）を生かし、平成 22 年度からは、「大学院生の研究支援」「国際教養力の強化」「大学院生のキャリアパス形成」を活動の中心に据えた、新たなプログラム「高度国際教養力プログラム」が出発する。これは専攻での学位に加えて、修了認定を行い、付加価値を与えるプログラムである。これにより本研究科独自の、責任ある教育研究体制がより「見える化」し、専攻中心のディシプリン教育と並んで、専攻横断型のインターファカルティ教育研究が本格的に機能することになる。なお人文社会科学研究科は本活動に対して事務員・研究員の人件費、非常勤講師謝金、電子ジャーナル出版費の予算措置を行っている。

次に全学的取組として、筑波大学は第二期中期計画における教育分野の目標に、「大学院課程においては、自立して国際的に活躍できる人材を育成するために、深い専門性のほか、幅広い学際性と異分野融合性を併せ持つ世界水準の教育課程の組織的展開を強化する」ことを掲げている。これに基づき、平成 23 年度から「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成」を計画し、「国際的な交渉・対話の場で、自己の専門的な知見に基づく判断を説得力を持って開示し、合意を形成していく実践的な能力を身に付けた人材を養成する教育システム」の構築を目指している。いわば研究科横断型のインターファカルティ教育研究実践のプラットフォーム形成である。そのために、平成 22 年度は、人間総合科学研究科（世界遺産専攻・世界遺産学専攻）、ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）、人文社会科学研究科がそれぞれの特色と経験を生かして、新事業の準備に参加している。人文社会科学研究科が IFERI で蓄積した専攻横断型教育のノウハウを全学的規模で展開する機会となっている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>本教育プログラムにおいては、セミナー、シンポジウム、学生派遣など計画に示された事項はほぼ実施され、大学院教育の改善・充実にある程度貢献しており、特に学生による自主セミナーの企画・運営の取組と、キャリア支援を意識した教員側からの取組の融合は今後の発展が期待できる。電子ジャーナルの利用など情報提供についてもある程度広く周知されている。</p> <p>学内で計画が評価され予算措置につながった点、また、大学の第二期中期計画に取り上げられるなど、かなりの波及効果が期待されるとともに、支援期間終了後の大学全体の取組に対する姿勢も明確に示されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>共同指導体制が整備され、学生による主体的取組を促している点は高く評価できる。また、インターファカルティ教育研究イニシアティブ（IFERI）は異分野をつなぐ試みとして評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>プログラム生選抜の意義をより明確にすることが望まれる。また、学位取得に至る具体的な枠組みの構築が望まれる。</p>